

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 佐野暮らしとラーメン店創業支援事業		本年度担当課	総合戦略推進室			
		前年度担当課	総合戦略推進室			
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	04	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	移住・定住の促進		市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	移住対策の推進		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	02	01	07	佐野暮らしとラーメン店創業支援事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和2年度 ~ 令和5年度	
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
市外からの移住・定住を直接的に推進するため、移住と佐野らーめん店の開業を支援する組織の運営、PRコンテンツの作成、体験ツアー等の実施に取り組む。 また、地域おこし協力隊員を起用し、事業と地域の結びつきを強化していく。		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		基礎研修実施回数		回	2	5	5	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
全国の人々		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
国内の総人口				千人	125,502	124,947	122,916	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
佐野らーめん予備校に参加してもらう。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		「らーめん予備校」による転入者数		人	目標	10	15	20	25	30
					実績	7	10			
					目標					
					実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
佐野市に移住してもらう。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		「らーめん予備校」による転入者数		人	目標	10	15	20	25	30
					実績	7	10			
					目標					
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	15,000	15,000	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	2,000	0	0	0			
	一般財源	千円	16,428	13,000	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	31,428	30,000	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	30,000				
人件費	職員従事工数	人工	0	0.35	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	2,550	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	31,428	32,550	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野暮らしとラーメン店創業支援事業	本年度担当課	総合戦略推進室
		前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	R1年度に移住・定住関連情報PR事業で移住と仕事をPRしたが、地方創生推進交付金の活用により、本市での仕事（ラーメン店創業）に特化した事業へと向上させたことから、R2年度より、移住を組み合わせることで独立した事業とした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	佐野らーめんは、今や関東地方を代表するご当地ラーメンであり、地域経済発展に貢献している。一方で、「佐野らーめん」業界においても、店主の高齢化が進んでおり、若年層の市外流出による担い手不足も背景に後継者を確保できずに廃業する店舗も散見されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	名店と言われる店舗の閉店に対し、惜しまれる声が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	募集回数を増やし、受講者（＝移住者）の増を目指した。全国の移住検討者へ向けて、PRをはじめ、取材に対応した。基礎研修の講座内容を充実させ、受講意欲を高めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
今年度切れ目なく募集と研修を行うことで、昨年より受講者は増加したが、目標達成にはいたらなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
基礎研修応募者が1名の回があったため、研修の開催回数に対しての受講人数が少なくなったため。		①募集回数を増やし、受講者（＝移住者）の増を目指す。 ②全国の移住検討者が本プロジェクトについて知ることができるようPRに努める。 ③基礎研修の講座内容を充実させるほか、開業までの支援を示すなど、受講意欲を高めるための方策を練る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	地域おこし協力隊員の確保。 自走化を見据えた収益事業の実施。
	中				
	小		○	研修の実施回数、募集人数を増やし、受講者（＝移住者）の増を行うため、マンパワーを強化し、サポート体制を強化する。 また、この事業を継続的に行うためにも、予備校ならではの商品開発などによる収益化で自走化を目指す。	
	成果向上余地				
	大	中	小		

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		大学等活性化支援事業			本年度担当課	総合戦略推進室		
					前年度担当課	総合戦略推進室		
政策体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり			事業区分	新規・継続		継続事業
	政策	04 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり				実施計画・一般		実計計画事業
	施策	02 移住・定住の促進				市単独・国県補助		市単独事業
	基本事業	01 移住対策の推進				任意・義務		任意の事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法		直営	
	一般	02	01	07 大学等活性化支援事業	事業分類		支援事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成30年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等		佐野市大学等活性化支援事業補助金交付要綱						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市内の大学等が特徴を生かして行う魅力づくりに対して補助金を交付し、もって市内大学等の活性化を図り、若者の市内定住を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐野短期大学が実施する申請書類を確認</li> <li>・大学等からの申請内容に基づき実績を確認し、補助金を交付</li> </ul>						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				事業周知回数	回	2	2	2	2	-
				補助事業の進捗管理	回	3	3	3	3	-
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市内の大学等				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市内の大学等	校	1	1	1	1	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
大学等が活性化し、魅力ある学校となり、入学者が増える。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				在籍学生数	人	目標	500	565	570	575
						実績	492	522		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
佐野市を住み続けたい、暮らしてみたいまちにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				転入者数（年度）	人	目標	3,800	3,550	3,580	3,610
						実績	3,058	3,606		

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,000	5,000	0	0	0	
	一般財源	千円	3,000	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5,000	5,000	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	5,000		
	人件費	職員従事工数	人工	0.02	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	147	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,147	5,437	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	大学等活性化支援事業	本年度担当課	総合戦略推進室
		前年度担当課	総合戦略推進室

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	若年人口の転出超過が続く本市において、市内にある大学がその魅力を最大限活かし、市外、市内からの進学者を増加させると共に、市内への就労を支援・促進することで、移住、定住の推進につなげることを目的として企画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国による地方創生の取組みは今後も継続されていく見込みであるが、地方でのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、地方での就業を促進するなどの取組みが加えられている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	「定住促進」には、若者の住みやすい佐野市を創造することが若年人口の増加に繋がることから、魅力ある学校づくりを市と連携して実施していきたいという意見があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
・在籍学生数は目標を下回り、市内転入数も増加していない。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・大学が活性化する事業を実施したが、入学者数の増加には結びつかなかった。		・実施する事業を精査すること。 ・大学の魅力が若者に伝わるようなPRをすること。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	若者移住・定住促進事業				本年度担当課	総合戦略推進室	
					前年度担当課	総合戦略推進室	
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	04	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	移住・定住の促進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	移住対策の推進			任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	07	若者移住・定住促進事業		
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	平成29年度～令和6年度			
根拠法令・条例等	佐野市若者移住定住促進奨励金交付要綱						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
市内への転入及び定住促進を図るため、市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯が市内で住宅を取得し、定住を図る場合、及び、ラーメン移住PJTを促進するため参加者に補助金を交付する。さらに、3世代同居や就労者、佐藤さんPJTを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を加算する。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助金交付件数	件	42	48	50	50	-		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				本制度に関する問合せ件数		件	179	182	200	200	-	
				③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
市内に住宅を取得し、定住してもらう。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				この事業による転入者数		人	目標	123	135	135	135	
							実績	127	158			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
佐野市に移住してもらう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				転入者数（年度）		人	目標	3,500	3,550	3,580	3,610	
							実績	3,058	3,606			
							目標					
							実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	818	3,501	0	0	0					
	一般財源	千円	6,582	5,799	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	7,400	9,300	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	9,300						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.28	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	2,040	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,400	11,340	0	0	0					

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	若者移住・定住促進事業	本年度担当課	総合戦略推進室
		前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策であったUターン者の促進を図る「3世代同居・近居推進事業」とIJターン者の促進を図る「若者定住促進事業」を合わせ、UIJターンによる移住・定住を促進し、併せて地域活力の向上を図る事業とした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	佐野市人口ビジョンにおいて、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によれば、2060年の本市の将来推計人口は77,133人にまで減少すると予想されており、本市の持続性を確保するためにも、人口減少対策に取り組んでいく必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	移住支援事業	成果向上余地がない	
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
相談件数やお問い合わせが増えていたことから、事業費を流用してニーズに対応できたため、達成できた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大	○		事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 さらに移住の契機となるように、加算となるメニュー（居住誘導区域）を増やす。	事業費を確保するため、本事業による成果向上を示し、上位計画である「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における位置づけを継続する。
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		移住支援事業				本年度担当課	総合戦略推進室	
						前年度担当課	総合戦略推進室	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	04 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02 移住・定住の促進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 移住対策の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	07	移住支援事業	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成31年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等		佐野市移住支援金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策のため、東京23区在住者又は通勤者が本市に移住し中小企業等に就業、起業、テレワーク実施、又は、関係人口に該当した際に、移住支援金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象要件の拡充に伴う要綱改正・告示</li> <li>・申請に伴う相談業務</li> <li>・交付申請受付、交付決定、交付事務</li> <li>・転入者への配布物やホームページ等での周知活動</li> </ul>							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				移住支援金交付件数	件	5	9	10	10		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①東京都23区在住者 ②東京都23区就業者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				東京都23区在住者		千人	9,681	9,716	9,800	9,900	
				東京都23区就業者		千人	8,146	8,332	8,360	8,390	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①市内に定住してもらう。 ②人口減少に歯止めをかける。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				この事業による転入者数		人	目標	6	15	30	30
							実績	7	16		
							目標				
			実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
佐野市に住んでもらえるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				転入者数 (単年)		人	目標	3,500	3,550	3,580	3,610
							実績	3,058	3,606		
							目標				
			実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	2,550	5,925	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	850	1,975	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,400	7,900	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	7,900		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,400	8,337	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	移住支援事業	本年度担当課	総合戦略推進室
		前年度担当課	総合戦略推進室

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成31年に国において「わくわく地方生活実現政策パッケージ」が策定され、その中で東京23区在住者又は通勤者が東京圏以外へ移住し中小企業等に就業又は起業した場合に支援金を支給する事業が設けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在、国・県の地方創生施策により、都市からの移住対策に力を入れている状況にあり、今後もその状況は続くと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	初年度（令和元年度）は申請要件を満たす事項の難度が高く、全国的にも低調な実績となっている。 全国知事会から要件緩和について要望があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	国・県による制度の改正により、令和4年度から対象者が子育て世帯の場合には子ども1人あたり30万円が加算された。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	若者移住・定住促進事業	成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
R4年度から子育て世帯加算（子ども1人あたり30万円）が始まり、これを契機として移住検討者にさらにPRを実施したため。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
移住相談や問い合わせ件数も増えたことから、予算を増額しニーズに対応したため。		国の制度拡充に対応し、さらなるPRを実施する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大	○		事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 国・県による制度の改正により、R3年度にテレワーク実施者等が、また、R4年度から子育て世帯に 加算が追加された。さらにR5年度に子育て世帯加算が増額することから、移住検討者にはこれまで以上に注目され、この契機を逃すことなく本事業を活用した移住を促進する。	事業費を確保するため、本事業による成果向上を示し、上位計画である「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における位置づけを継続する。
	中				
	小				
	成果向上余地				